

平成23事業年度

業務実績に関する説明資料

勤労者退職金共済機構の事業体系図

- ・中小企業事業主の相互共済の仕組みと国の援助により、手軽で、安全・確実な退職金制度を確立
 - ①中小・零細企業で働く勤労者、②事業所を転々として働くことが多い建設業、清酒製造業、林業の勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興に寄与する
- ・国と事業主の援助、協力により、計画的な貯蓄、持家の取得など勤労者の財産形成を促進

将来にわたる確実な退職金給付

【現状と課題】

- ①中退共、林退共には、累積欠損金があり、財務内容の改善が必要
 - 23年度は中退316億円、林退1億円の当期純利益を計上し、累積は減少した
- ②退職金未請求者、長期未更新者に対する適切な取組が必要
 - 未請求者の住所把握・請求手続要請により、未請求率(退職2年経過後)は1.8%に縮減することができた。また、手帳更新者も着実に増加

退職金制度への着実な加入

【現状と課題】

- 中小・零細企業にとって厳しい経営環境が続いており、また建設業、清酒製造業、林業従事者は長期的に減少傾向にある
 - 効果的加入促進対策の実施により、23年度は加入目標を超える実績(達成率104.8%)

財形持家融資制度の普及・促進

【現状と課題】

- ①財形融資制度の普及・促進のため、利用者に対する十分な制度の周知・説明の徹底が必要
 - HPのアクセス件数(達成率118.5%)、関係機関へのリーフレットの送付件数(達成率109.9%)において目標を達成
- ②財形勘定には累積欠損金があり、収益改善及び業務経費の削減等が必要
 - 23年度は当期利益を23億円計上し、24年度には累積欠損金を解消予定

適切な業務運営のための組織・予算

【現状と課題】

- ①業務運営の効率化による経費節減、人件費の削減
 - 一般管理費・退職金共済事業経費については、10.3%の削減(23年度予算額) 人件費については、15.0%(財形を含む場合は18.5%)の削減(17年度<基準年>比)
- ②中期計画期間中に資産運用業務の一元化を図る等効率的組織体制の構築
 - 平成24年度から資産運用業務を一元化することを決定し、それに向け規程等の整備や業務実施方法の検討を行った。また、清・林退共の業務運営の一体化に前倒しして役職員の削減に取り組み、役員1名、管理職員1名の削減を行った。また、平成24年度から両事業の業務を一体化することを決定し、それに向け規程等の整備や業務実施方法の検討を行った。
- ③随意契約の見直し、旅費、庁費における冗費の徹底的検証
 - 機構が策定した「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施した。また、行政支出の無駄削減の取組状況の公表を行った。
- ④内部統制の強化による、事業の適切な運営
 - 「独立行政法人勤労者退職金共済機構コンプライアンス基本方針」の改正及び公表
- ⑤外部有識者の積極的活用による適切な事業運営の確保
 - 参与会、資産運用評価委員会、契約監視委員会の開催

将来にわたる確実な退職金給付

6. 中退共事業における退職金未請求者に対する取組【B】

未請求率

- ・平成20年度(18年度脱退) 2.0%
- ・平成21年度(19年度脱退) 1.8%
- ・平成22年度(20年度脱退) 1.6%
- ・平成23年度(21年度脱退) 1.8%

脱退後2年経過後の未請求率を縮減目標(1.0%程度)に近づけるとともに、累積した未請求退職者に対する取組を実施。

7. 特定業種退職金共済事業における長期未更新者への取組【B】

(長期未更新者調査)

- ・建退共 長期未更新者29,201人、手帳更新2,944人、退職金請求1,366人
- ・清退共 長期未更新者7,393人、手帳更新100人、退職金請求4,073人
- ・林退共 長期未更新者6,260人、手帳更新631人、退職金請求3,454人

13. 累積欠損金の処理【A】

資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率を基本として資産運用を実施。

平成23年度実績(前年度)

- ・中退共事業 1,741億円(2,058億円)
- ・林退共事業 1,304百万円(1,409百万円)

14. 健全な資産運用等【A】

・「資産運用の基本方針」に基づき安全かつ効率を基本として実施。

- ・対ベンチマーク比率(合計)
- 中退共 Δ 0.39%
- 建退共(給付経理)0.13%
- 建退共(特別給付経理)0.06%
- 清退共 Δ 0.50%
- 林退共 0.57%

■退職金制度への着実な加入

8. 業務処理の簡素化・迅速化【A】

「事務処理改善計画」の取りまとめ。

- ・機構内事務処理改善 24件
- ・加入者が行う手続の改善 13件

○ 各事業、以下の処理期間内に退職金給付を行った。

- 中退共 25日
- 建・清・林退共 30日

9. 情報提供の充実等【A】

・ホームページによる情報提供の充実に努めるとともに、ホームページからのご意見・ご質問に的確に対応

・東日本大震災による特例措置や退職金請求勧奨をホームページのトップページに掲載するとともに、被災地域限定のフリーコールを設置

・機構ホームページアクセス増加率
平成19年度比較 46.9%増

財形持家融資制度の普及促進(平成23年度下半期実績)

12. 財形業務【A】

- ・貸付決定までの処理日数(財形取扱店を起点) 目標18日以内に対して、借入申込書の受理日から16日以内、平均6日
- ・ホームページのアクセス件数 82,936件、数値目標達成率118.5%
- ・関係機関との連携によるリーフレット送付 5,495カ所、数値目標達成率109.9%

15. 財産形成促進事業、雇用促進融資事業【B】

- ・当期利益として、23億円を計上し、累積欠損金は28億円となった。
- ・雇用促進融資については、約定どおり財政投融资へ償還を行った。

11. 加入促進対策の効果的実施【A】

中退共	442,567人	(達成率 109.1%)
建退共	112,486人	(達成率 90.7%)
清退共	148人	(達成率 105.7%)
林退共	2,272人	(達成率 98.8%)
計	557,473人	(達成率 104.8%)

適切な業務運営のための組織・予算

1. 効率的な業務実施体制の確立【S】

【中期計画・年次計画に基づく取組】

- ・資産運用業務の一元化(24年度)に向けた準備
- ・適格年金移行課の廃止(23年度末)
- ・中退共電算システムの改修
- ・電話対応業務の効率化の検討(24年5月実施)

【それ以外の取組】

- ・清退共及び林退共の業務運営の一体化(24年度)の準備並びに役員1名及び管理職員1名の削減
- ・能開機構の廃止に伴う財形事業の円滑な移管
- ・事務所移転に伴うレイアウトの効率化

2. 中期計画の定期的な進行管理【B】

- ・業務推進委員会 5回
- ・加入促進対策委員会
(中退共、建退共 4回)

業務の進捗状況を把握、検証し、適宜業務運営の方針を指示。

3. 内部統制の強化【A】

- ・理事会、幹部会、業務推進委員会及び契約監視委員会等を定期的に開催し、内部統制の強化に努めた。
- ・コンプライアンス推進委員会を開催し、「コンプライアンス基本方針」の改正、「財形融資ALMリスク管理委員会設置要綱」の審議を行い、ホームページに掲載した。
- ・監事による監査の実施、監査結果の報告、適切な事業運営と適正な事務処理の徹底。

4. 一般管理費及び退職金共済事業経費、人件費の節減【A】

- ・一般管理費及び退職金共済事業経費について、平成23年度予算額に対し10.3%を削減。
- ・人件費について、平成17年度比15.0%(財形を含む場合は18.5%)を削減。

5. 随意契約の見直し【A】

- ・機構が策定した「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施し、平成23年度末時点において達成した(平成20年度に締結した59件の随意契約を見直し5件にする)。
- ・監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の実施について徹底的なチェックを受けた。
- ・監事及び外部有識者から構成する「契約監視委員会」を3回開催し、契約内容は概ね適正であるとの意見を得た。

10. 積極的な情報の収集及び活用【A】

- ・参与会における有識者の意見及び実態調査の結果を踏まえ今後の業務の運営のあり方を検討した。(参与会)
中退共・特退共各1回
中退共・特退共同2回(前年度延期分1回)
- ・東日本大震災の被災地域の共済契約者に対し、被災状況確認調査を行い、退職した被共済者の住所を把握し、退職金の請求手続きを要請した。

16. その他業務運営に関する事項【A】

- ・退職金機構ビル及び同別館については、移転し土地を売却することが合理的であると考え、公募により移転先を池袋に決定し、平成24年5月の移転に向け準備を行った。
- ・越谷宿舎については平成24年3月に現物による国庫納付を行った。
- ・平成23年10月に移管された財産形成促進事業について、退職金共済事業との広報業務の連携について検討・実施した。

17. 予算、収支計画及び資金計画【A】

- ・予算の範囲内で適正に執行されたことにより、約719百万円の減となった。
- ・財産形成促進事業については、資金繰り上発生した資金不足に対するつなぎ資金として、借入限度額の範囲内で、借入を行った。

18. 職員の人事に関する計画【A】

- ・平成23年度末に適格年金移行課を廃止することから、当該課の職員の再配置により対応することとして新規採用は行わなかった。
- ・能開機構より提出された「採用候補者名簿」に記載された者全員に対して書類選考及び面接を実施し、10月1日付けで21名の職員を採用した。
- ・機構の課題に対応するための研修を実施(23年度研修実績74回858名)

退職金共済事業の概況

	共済契約者数 平成24年3月31日時点	被共済者数 平成24年3月31日時点	23年度 掛金等収入状況	23年度 退職金等支給状況	期末資産残高 平成24年3月31日時点
中退共	366,648 所	3,247,911 人	490,886 百万円	379,666 百万円	3,784,341 百万円
建退共	177,960 所	2,902,272 人	46,512 百万円	58,843 百万円	863,927 百万円
清退共	2,419 所	15,995 人	85 百万円	327 百万円	5,196 百万円
林退共	3,322 所	40,432 人	1,624 百万円	1,727 百万円	13,760 百万円
機構	550,349 所	6,206,610 人	539,107 百万円	440,573 百万円	4,667,224 百万円

退職金共済事業の業務実績の概要

将来にわたる確実な退職金給付

退職金制度への着実な加入

財務内容の改善

- ◎目標を上回る加入実績（達成率：104.8%）を上げ、掛金収入の確保に努めた。
- ◎一般管理費及び退職金共済事業経費については、平成23年度予算額に対し、決算額で10.3%の削減をした。
- ◎累積欠損金解消については、中退共・林退共とも「資産運用の基本方針」に定めている、最適な資産配分である基本ポートフォリオに基づき資産運用を実施するとともに、加入促進対策の効果的な実施により掛金収入の確保に努め、累積欠損金は、中退共は316億円減の1,741億円に、林退共は105百万円減の1,304百万円となった。

業務運営の効率化

- ◎「独立行政法人勤労者退職金共済機構コンプライアンス基本方針」を改正し、ホームページへ掲載した。
- ◎財形融資ALMリスク管理委員会の設置についての審議を行い、設置要綱をホームページに掲載した。
- ◎契約状況の点検・見直しを行い、外部の有識者からなる「契約監視委員会」を開催し、審議概要等をホームページで公表した。また、「随意契約等見直し計画」のフォローアップの結果をホームページで公表した。

加入促進対策の効果的実施

	加入数	達成率
機構全体	557,473人	104.8%
中退共	442,567人	109.1%
建退共	112,486人	90.7%
清退共	148人	105.7%
林退共	2,272人	98.8%

- ★ 具体的対応
- ・加入促進強化月間（10月）での集中的な加入促進対策に加え、中退共においては、6月をサブ月間として活動を実施
- ・適格退職年金制度からの移行相談会、未加入事業主を対象とする説明会を開催するとともに、個別企業訪問を積極的に実施（中退共）
- ・個別事業主に対する加入勧奨等を積極的に実施（建退共、清退共、林退共）

サービスの向上

- ★加入者が行う諸手続きについて点検、見直しを実施
- ★退職金支給の処理期間の短縮
中退共25日以内、建・清・林退共30日以内をそれぞれ維持
- ★相談窓口のアンケート、ホームページのQ&Aのアンケートフォーム等での加入者等からの照会・要望等を踏まえ窓口応答マニュアル、Q&Aを見直し

確実な退職金支給のための取組

- ◎中退共においては、新たな未請求者の発生を防止するための対策として、退職後3ヵ月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業所から退職金請求を促す要請通知を行うことに併せ、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼し、得られた情報に基づき直接未請求者に対して請求手続きを要請。
 - ・退職時の被共済者住所の把握については、平成24年度より退職金共済手帳の「被共済者退職届」に被共済者住所記入欄を設けて実施するため、OCRシステム改修、データベース化を実施
 - ・累積した未請求退職者に対する取組としては、退職後5年以上を経過した未請求者のいる対象事業所に対して、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、得られた情報に基づき直接未請求者に対し請求手続きを要請。
- ◎特退共においては、今後の長期未更新者の調査のため、制度に新規加入した被共済者等の住所のデータベース化を行った。
- ◎建退共においては、共済証紙の販売額と貼付確認額の差額が19年度に比べ、約70億円減少した。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

・業務実績 評価項目一覧

中期計画			評価項目	ページ番号	
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		1 効率的な業務実施体制の確立	評価項目1	7	
		2 中期計画の定期的な進行管理	評価項目2	9	
		3 内部統制の強化	評価項目3	11	
		4 業務運営の効率化に伴う経費節減	(1) 一般管理費及び退職金共済事業経費	評価項目4	13
			(2) 人件費		
	(3) 随意契約の見直しについて	評価項目5	15		
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	I 退職金共済事業	1 確実な退職金支給のための取組	(1) 一般の中小企業業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組	評価項目6	17
			(2) 特定業種退職金共済事業	評価項目7	
		2 サービスの向上	(1) 業務処理の簡素化・迅速化	評価項目8	22
			(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等	評価項目9	24
			(3) 積極的な情報の収集及び活用	評価項目10	26
		3 加入促進対策の効果的实施	(1) 加入目標数	評価項目11	29
	(2) 加入促進対策の実施				
	II 財産形成促進事業	(1) 融資業務について	評価項目12	31	
		(2) 周知について			
	第3 財務内容の改善に関する事項	I 退職金共済事業	1 累積欠損金の処理	評価項目13	34
2 健全な資産運用等			評価項目14	37	
II 財産形成促進事業		評価項目15	42		
III 雇用促進融資事業					
第4 その他業務運営に関する事項			評価項目16	44	
第5 予算、収支計画及び資金計画			評価項目17	46	
第6 短期借入金の限度額					
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画					
第8 剰余金の使途					
第9 職員の人事に関する計画			評価項目18	48	
第10 積立金の処分に関する事項					

評価項目 1

自己評価 S

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するため とるべき措置

1 効率的な業務実施体制の確立

評価の視点

- ・資産運用業務及びシステム管理業務の一元化に向けた取組が行われているか。
- ・業務実施体制の効率化及び人員・経費の削減が図られているか。
- ・各種業務の電子化、機械処理化の推進に向けた取組が進められているか。
- ・外部委託が可能な事務については、積極的に外部委託に取り組んでいるか。
- ・国民のニーズとずれている事務・事業や、費用に対する効果が小さく継続する必要性の乏しい事務・事業がないか等の検証を行い、その結果に基づき、見直しを図っているか。

効率的な業務実施体制の確立

中期計画・年度計画に基づく取組

- 資産運用業務の一元化に向けた取組
平成24年度から資産運用業務を一元化することを決定し、それに向け規程等の整備や業務実施方法の検討を行った。
- 業務実施体制の効率化及び人員・経費の縮減
平成23年度末をもって適格退職年金からの移行業務が終了するため担当組織の廃止を行った。
- 各種業務の電子化、機械処理化の推進に向けた取組
平成22年10月からオープン化を図り稼働した新システムの下で、中小企業退職金共済法関係法令の改正に伴うシステム調達準備と意見招請を行うとともに、中退共電算システムにおける退職被共済者住所情報のデータベース化のシステム構築及び退職金共済手帳一斉更新（差替え）に伴うOCRシステム（「掛金月額変更申込書」及び「被共済者退職届」）の一部改修を行った。
- その他
本部事務所移転（平成24年5月）を機に電話対応業務の効率化を図ることを検討し、共済契約者や被共済者など不特定多数の者からの電話が多い中退共においては、コールセンターシステムを新たに構築するとともに、支部、関係省庁、業界団体、取引企業など特定の者からの電話が多いそれ以外の部署においては、ダイヤルインを導入することを決定した。

それ以外の取組

- 清退共及び林退共の業務運営の一体化に前倒しして役職員の削減に取り組み、役員1名、管理職員1名の削減を行った（10月1日）。また、平成24年度から両事業の業務を一体化することを決定し、それに向け規程等の整備や業務実施方法の検討を行った。
- 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴う財産形成促進事業の移管（10月）につき、規程等の整備や円滑な業務移管の実現を図るとともに、財形部門を含めた組織の一体的な運営に努めた。
- 本部事務所移転（平成24年5月）を機に事務所レイアウトの効率化を図ることを検討し、事務所面積を約30%削減することとした。また、耐震性の高いビルに入居することにより、災害時における各種システムの安全性を高め、業務継続性の強化を図ることとした。

評価項目 2

自己評価 B

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するため
とるべき措置

2 中期計画の定期的な進行管理

評価の視点

- ・業務の遂行状況を管理するための会議が適切に開催されているか。
- ・業務の遂行状況を管理するための会議における進捗状況の把握により、一体的な業務運営を行い、必要な措置を講じているか。

職員の意識の向上

- 独立行政法人評価委員会の評価結果、年度計画の進捗状況を職員一人一人に周知を行い、部内会議等を行い、具体的な活動内容について認識することにより意識の向上を図る
- 職員の人事評価に当たっては、(1)年度始めに、課室長が中期計画、年度計画等に基づき目標管理表を作成し、各職員がこれに基づき業績評価シート(目標項目、ウェイト、達成目標等)を作成、(2)年度の終わりに、業績評価シートにより達成度の評価を実施(勤勉手当等への反映)

職員への周知

機構全体の進行管理

業務推進委員会（四半期ごと）

- ・平成23年度は、5回開催
- ・業務の進捗状況を把握検証し、適宜、業務運営の方針を指示

【審議内容】

- ・22事業年度実績報告（案）の審議
- ・23事業年度の進捗状況を四半期ごとに報告

理事会（毎月）

業務運営全般の遂行状況の把握、重要事項、運営方針の決定等、運用の基本方針の決定

中期目標の変更

雇用・能力開発機構の廃止に伴う財産形成促進事業の移管により中期目標が変更され、これを受けて中期計画及び年度計画の変更を行い厚生労働大臣に届出を行うとともにホームページで公表

各本部の進行管理

加入促進対策委員会

中退共事業及び建退共事業においては、「加入促進対策委員会」を開催し、加入促進対策の進行状況等の審議

【主な対策】

〈中退共事業〉4回

- ・適年移行の最終年度であるため、期日までの申し込み、移行漏れ等がないよう受託機関と連携した対策を実施
- ・被災地域のケーブルテレビで「特別措置編」「積み木編」のCM無料放送を依頼(6月～7局で放送実施)
- ・適年終了後の一般企業の加入者獲得の連携強化のため、首都圏等の金融機関を訪問

〈建退共事業〉4回

- ・未加入事業主に対するダイレクトメールによる加入勧奨の拡充
- ・マスメディアを通じた広報活動の拡充
- ・元請事業主を通じた加入履行促進活動の拡充

各本部内会議

中退共幹部会(11回)、建退共部内会議(23回)、清退共部内連絡会議(11回)、林退共部内会議(11回)

評価項目 3

自己評価 A

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するため
とるべき措置

3 内部統制の強化

評価の視点

- ・ 職員の意識改革を図るための取組が着実に実施されているか。
- ・ 内部統制を強化するための取組が着実に実施されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)
- ・ 法人の業務改善のための具体的なイニシアティブを把握・分析し、評価しているか。(政・独委評価の視点事項と同様)
- ・ 講じた措置についての公表が適切に行われているか。



Plan (計画策定)

理事会

構成員：全役員、全部長

開催：13回

審議・決定事項：業務運営全般の遂行状況の把握
重要事項、運営方針の決定等、運用の基本方針の決定



Action (改善)

・「業務推進委員会」「資産運用評価委員会」「契約監視委員会」等の指摘等を踏まえ、改善措置を講じる。

(例) 平成23年度の契約監視委員会の指摘を踏まえ一者応札となった契約について、可能な限り他業者が入札に参加しなかった理由を調査するとともに仕様書の見直し等を行うこととした。

Do (実行)

中退共・幹部会 (11回)

建退共・部内会議 (23回)

清退共・部内連絡会議 (11回)

林退共・部内会議 (11回)

中退共・加入促進対策委員会 (4回)

建退共・加入促進対策委員会 (4回)



Check (評価・検証)

業務推進委員会 (四半期ごと)

- ・平成23年度は、5回開催
- ・理事長が直接、業務の進捗状況を把握検証し、適宜、業務運営の方針を指示

外部の専門家で構成する「資産運用評価委員会」 (年3回開催)

- ・運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映

契約監視委員会の設置 (3回開催)

- ・契約の締結状況等について点検・見直しを実施

監事監査 (四半期ごと4回実施)

- ・監事監査の結果については理事会で報告



内部統制の強化に向けた新たな取組

- ・コンプライアンス推進委員会を12月2日に開催し、「独立行政法人勤労者退職金共済機構コンプライアンス基本方針」の改正を行うとともに、財形融資ALMリスク管理委員会の設置についての審議を行い、設置要綱をホームページに掲載した。
- ・同委員会を1月18日に開催し、監事が業務監査を実施するに当たり、その前後に理事長とディスカッションを行うことを決定し、監事による監査の効果的な実施が図られるようにした。

評価項目4

自己評価A

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

4 業務運営の効率化に伴う経費節減

● 一般管理費及び退職金共済事業経費

● 人件費

数値目標

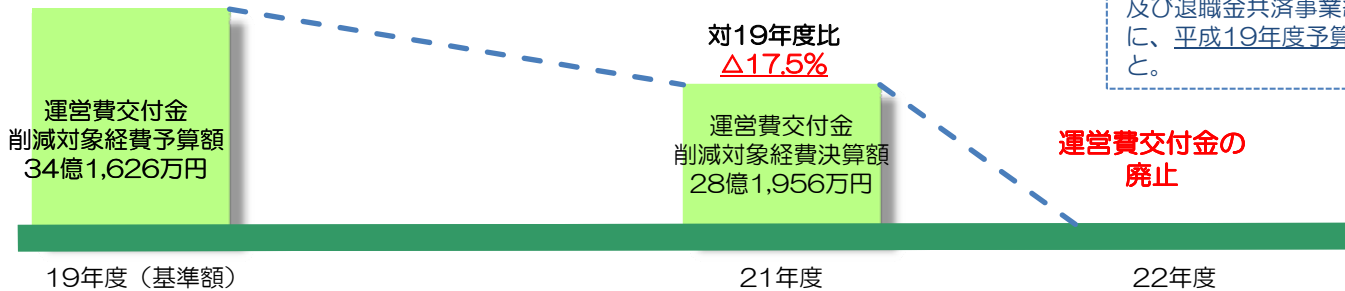
- ・運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費については、中期目標の最終年度までに、平成19年度予算額に比べて18%以上の削減を行うこと。
- ・旧雇用・能力開発機構から移管される業務に係る経費のうち、運営費交付金を充当する一般管理費（退職手当を除く。）については、効率的な利用に努め、平成23年度予算額（移管される業務に係る経費と移管される業務に係る旧雇用・能力開発機構経費との合計額）と比較し、人件費で1%程度、人件費以外の一般管理費で8%程度の額を削減すること。
- ・人件費については、平成17年度を基準として6%以上の削減を行う。

評価の視点

- ・事業費における冗費を点検し、その削減を図っているか。
- ・運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費について、効率的な利用が行われているか。（政・独委評価の視点事項と同様）
- ・国と異なる、又は法人独自の諸手当は、適切であるか。
- ・法定外福利費の支出は適切であるか。
- ・国家公務員の再就職者のポストの見直しを図っているか。特に、役員ポストの公募や、平成21年度末までに廃止するよう指導されている嘱託ポストの廃止等は適切に行われたか。
- ・人件費改革について、平成23年度における目標達成に向けた取組が適切に行われているか。
- ・給与水準が適正に設定されているか（特に、給与水準が対国家公務員指数100を上回る場合にはその適切性を厳格に検証し、給与水準を設定しているか。）
- ・国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関する法人の検証状況をチェックしているか。（政・独委評価の視点）
- ・法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。（政・独委評価の視点）

一般管理費及び退職金共済事業経費の節減（財形分除く）

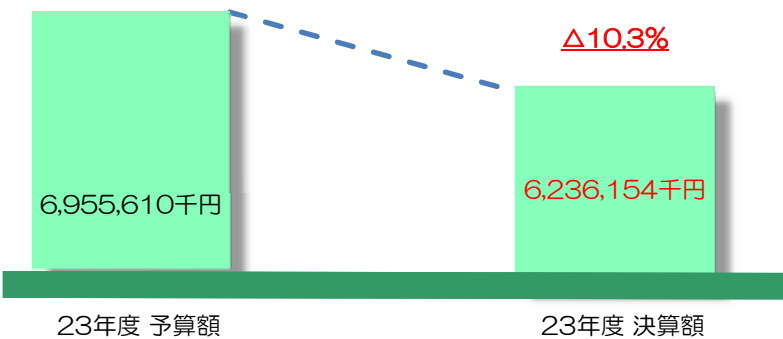
◆ 運営費交付金（退職手当を除く）の推移



〈中期計画の数値目標〉

運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費について、中期計画最終年度までに、平成19年度予算額に比べて18%以上の削減を行うこと。

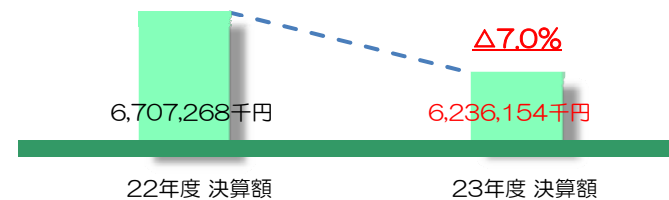
◆ 23年度予算額と決算額の比較



◆ 削減要因

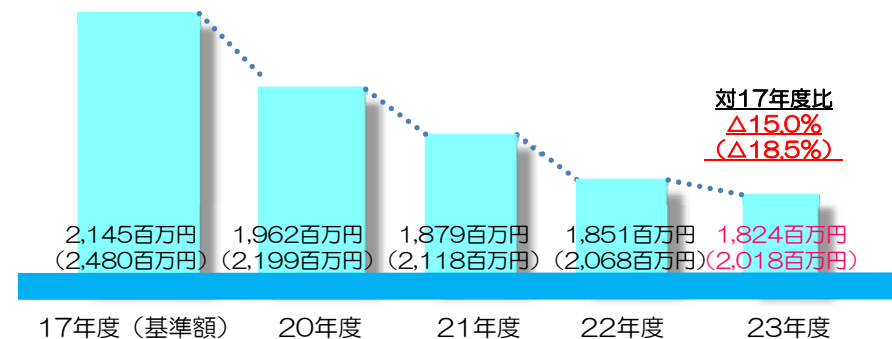
- 契約状況の点検・見直しを行い、競争契約等の拡大及び人件費の削減等を実施し、予算の適正な執行を行った。

※ 22年度決算額と23年度決算額の比較



人件費の節減

◆ 人件費の削減率の推移 ()内は財形を含む場合



〈中期計画の数値目標〉

人件費については、平成17年度を基準として6%以上の削減を行う。

◆ 削減要因

- 超過勤務の削減の取組をしたため
- 計画的な定員削減をしたため

◆ 給与水準の検証

- 地域勘案指数・・・100.2
- 地域・学歴勘案指数・・・101.5
- 類似業務である民間の保険業との比較・・・93.8
- 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は1.3%と極めて低く抑えられている。

評価項目5

自己評価A

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するため
とるべき措置

4 業務運営の効率化に伴う経費節減

● 随意契約の見直しについて

評価の視点

- ・「随意契約見直し計画」に基づく取組が着実に実施されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)
- ・ 契約事務手続に係る執行体制や審査体制について、整備・執行等の適切性等、必要な評価が行われているか。
(政・独委評価の視点)
- ・ 契約に係る規程類が適切に整備されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)
- ・ 企画競争・公募による契約について、競争性・透明性が確保されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)
- ・ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けているか。
- ・ 契約監視委員会での見直し・点検は適切に行われたか。

随意契約の適正化を推進

随意契約の見直し

随意契約等見直し計画（22年4月公表）に従い見直しを実施した

● 23年度末契約状況

機構が策定した「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施し、平成23年度末時点において達成した。
（平成20年度に締結した59件の随意契約を見直し5件にする）

平成21年度から平成23年度にかけて一般競争入札18件、企画競争2件、公募2件、事業の廃止等32件を実施

・ 随意契約の内訳

料金後納付郵便 電話料金（※） 退職給付債務計算委託 名古屋退職金相談コーナー事務室賃借契約
「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成23事業年度財務諸表に関する公告」の官報掲載業務
（※）電話料金は平成23年12月入札実施済（契約は平成24年度）

公表状況

◎随意契約等見直し計画に従い22年度契約についてフォローアップを実施し公表した

◎契約締結状況を月ごとにHPに公表

◎競争性のない随意契約に係る契約情報の公表
（23年度4月、8月、11月、2月公表）

随意契約以外の契約も含めた競争性・透明性の確保

- 企画競争や公募を行う場合には、競争性・透明性が十分確保される方法により実施
- 「一者応札・一者応募」に係る改善方策に従い見直しを実施

監査の実施

- 監事監査を四半期ごとに実施

契約監視委員会を開催（3回開催）

- 平成23年度随意契約の契約事由、契約価格の妥当性及び一般競争入札への移行の可否並びに改善方法の検討。一者応札・一者応募となった契約について競争性の確保のための改善方策について審議を受け、契約内容は概ね適正であるとの意見を得た。

公表状況

◎契約監視委員会の審議概要等をホームページへ掲載

将来にわたる確実な退職金支給

評価項目 6

自己評価 B

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 確実な退職金支給のための取組

● 一般の中小企業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組

数値目標

- ・ 請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から2年経過後の未請求者数の比率を中期目標期間の最終年度(平成24年度)までに、1%程度とすること。

評価の視点

- ・ 未請求者の縮減に向けた取組に進捗がみられるか。
- ・ 新たな未請求退職金の発生防止について、取組を着実に実施しているか。
- ・ 累積した未請求退職金について、取組を着実に実施しているか。
- ・ 未請求者縮減のための周知が効果的に実施されているか。
- ・ 調査・分析を行い、それを踏まえた対応策が実施されているか。

23年度退職金未請求者に対する主な取組結果

未請求率の縮減

年度 (脱退年度)	取組前			取組後			
	17年度 (15年度)	18年度 (16年度)	19年度 (17年度)	20年度 (18年度)	21年度 (19年度)	22年度 (20年度)	23年度 (21年度)
2年経過後の未請求率	3.0%	2.8%	2.7%	2.0%	1.8%	1.6%	1.8%

新たな未請求退職金の発生を防止するための対策

制度加入周知の向上

<引き続き実施した取組>

- 新たに加入した被共済者へ「加入通知書」を発行。
- 既加入の被共済者へ「加入状況のお知らせ」を発行。
- 退職後3ヶ月経過後も未請求者のいる事業所へ住所情報提供依頼。
- 住所情報を取得した未請求者へ請求手続き要請。

<新たに実施した取組>

- 平成21年度脱退者の未請求者に対して
 - ・2回目の請求手続きを要請。
 - ・電話番号が確認できた者へ電話で請求手続き要請。
 - ・住所情報の得られなかった事業所に、電話で未請求者の住所情報提供依頼。
- 退職時の住所を、「被共済者退職届」で取得LOCR化及びデータベース化を実施。

累積した未請求退職者に対する取組

未請求者の住所等の把握

<引き続き実施した取組>

- 退職後5年以上を経過した未請求者のいる事業所へ、住所情報提供依頼。
- 住所情報を取得した未請求者へ請求手続き要請。

<新たに実施した取組>

- 時効完成直前の平成18年度脱退の未請求者に対して
 - ・住所情報を取得した未請求者へ、2回目の請求手続きを要請。

未請求者縮減のための周知の効果的な実施

- ホームページに平成22年5月から平成24年2月に新規加入し掲載を承諾した事業所の事業所名を追加掲載した。
- ホームページ掲載や「中退共だより」等事業所への送付書類において引き続き注意喚起を行った。

調査・分析

○中退共制度に加入している企業の事業主(6,400所、有効回答数3,599所、回答率56.2%)を対象に、退職金制度及び未請求者の現状について把握することを調査目的とした「退職金実態調査」を10月に実施。請求手続きの周知方法等の他、事業所の未請求者への対応、及び今後の未請求者縮減のために有効と思われる設問を加え、この結果を今後のサービス向上及び中退共制度のあり方を検討する基礎資料とすべく、調査結果を集計し報告書を作成した。

将来にわたる確実な退職金支給

評価項目7

自己評価B

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する
目標を達成するためとるべき措置

1 確実な退職金支給のための取組

● 特定業種退職金共済事業における長期未更新者への取組

数値目標

- ・ 共済証紙の販売額の累計と貼付確認額の累計の差額を前中期目標期間の終了時から130億円程度減少させること。あわせて、共済証紙の貼付状況等に関して把握し、取組の充実を図ること。

評価の視点

- ・ 共済手帳の長期未更新者への個別の要請等の取組を着実に実施しているか。
- ・ 関係者に対する周知等が効果的に実施されているか。
- ・ 建退共事業において共済契約者への要請等により、共済証紙の適切な貼付を行うための取組が実施されているか。

長期未更新者調査

建退共事業

過去3年間手帳更新のない被共済者の住所を調査・把握し、手帳更新、退職金請求等の手続を取るよう要請した。
また、無回答の事業主に対し電話による再調査を実施した。

	長期未更新者	手帳更新	退職金請求
建退共事業	29,201人	2,944人	1,366人

清退共事業

過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者の住所を調査・把握し、手帳更新、退職金請求等の手続を取るよう要請した。
また、未回答の共済契約者に対し、電話による情報提供の依頼を行い、把握した住所情報をデータベース化した。

	長期未更新者	手帳更新	退職金請求
清退共事業	7,393人	100人	4,073人

全契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請した。

林退共事業

過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者の住所を調査・把握し、手帳更新、退職金請求等の手続を取るよう要請した。
また、未回答の共済契約者に対し、電話による情報提供の依頼を行い、把握した住所情報をデータベース化した。

	長期未更新者	手帳更新	退職金請求
林退共事業	6,260人	631人	3,454人

ホームページ、ポスター、パンフレット等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。
また、業界紙等に注意喚起の記事を掲載した。

新たな長期未更新者の発生を防止するための対策

「加入通知書」の発行

23年度新規加入の被共済者に対し、機構から直接、被共済者に対し、共済制度に加入したことを通知した。

建退共事業	清退共事業	林退共事業
112,434人	148人	2,272人

被共済者住所データのデータベース化

- ・ **建退共事業...** 23年度新規加入被共済者(112,434人)についてデータベース化。
- ・ **清退共事業...** 23年度新規加入被共済者(148人)についてデータベース化。また、共済手帳の更新時においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化した(1,852件)。
- ・ **林退共事業...** 23年度新規加入被共済者(2,272人)についてデータベース化。また、共済手帳の更新時においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化した(1,974件)。

長期未更新者を縮減するための対策

- 共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう各種の注意喚起を行った。
 - ・ ホームページでの注意喚起文の掲載及び業界専門紙・広報誌への掲載
 - ・ 注意喚起入りポスター・被共済者用パンフレットの作成・配布
- 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に業界からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう文書により要請を行った。

建退共事業 共済証紙の適正な貼付に向けた取組

- 2年間手帳更新の手続きをしていない共済契約者に対し、手帳更新など適切な措置をとるように要請した。
- 加入履行証明書の発行の際、共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査することと等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して指導を徹底した。
- 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図るとともに、正確な記載を行うよう要請した。
- 平成23年度末において、共済証紙販売額と貼付確認額の差額は、19年度と比較して約70億円減少した。

評価項目 8

自己評価 A

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する
目標を達成するためとるべき措置

2 サービスの向上

● 業務処理の簡素化・迅速化

数値目標

- ・中退共事業においては、受付から25日以内。
- ・建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、受付から30日以内

評価の視点

- ・加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要な措置を講じているか。
- ・職員等の提案を受けながら、業務改善の取組を適切に講じているか。
- ・「業務・システム最適化計画」の実施に併せ、退職金支給に係る処理期間の短縮が行われているか。

事務処理改善

23年度においては、事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、平成23年度の実績のとりまとめ及び平成24年度以降の「事務処理改善計画」を作成、見直しを行った。

東日本大震災に関し、各種手続を簡素化するなど加入者の利便性の向上のため迅速に対応した。

機構内事務処理に関すること 24件

- 同居の親族関係の事務処理を円滑にするためのシステム開発を進めた(中退共)
- 退職金共済手帳一斉更新(差替え)に伴うOCRシステム(「掛金月額変更申込書」及び「被共済者退職届」)の一部改修を行った。(中退共)

加入者が行う手続に関すること 13件

- 金融機関用の代理店事務取扱要領を加除式に変更(中退共)
- ホームページにPCで入力できる様式を掲載し、申請書の作成を簡素化した。(建退共)

特に、東日本大震災に関して手続きを簡素化

- 特例措置申請書等に申請者の電話番号欄を追加(建退共)
- 共済証紙の再発行特例を実施した。
- 退職金等の請求手続きを簡素化した。(各事業)

その他

- 本部事務所移転(平成24年5月)を機に電話対応業務の効率化を図ることを検討し、共済契約者や被共済者など不特定多数の者からの電話が多い中退共においては、コールセンターシステムを新たに構築し、支部、関係省庁、業界団体、取引企業など特定の者からの電話が多いそれ以外の部署においては、ダイヤルインを導入することを決定した。

- 業務処理の効率化
- サービスの迅速化

- 手続の迅速化
- 利便性の向上

- 業務改善の取組

処理期間の短縮

- 中退共事業においては、受付から支払いまで25日以内を維持するとともに、その期間が維持されていることの検証を行った。
- 特退共事業においては、受付から支払いまで30日以内を維持するとともに、その期間が維持されていることの検証を行った。

退職金制度への確実な加入

評価項目 9

自己評価A

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する
目標を達成するためとるべき措置

2 サービスの向上

● 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等

数値目標

- ・ 第一期中期目標最終年度（19年度）と比べてホームページアクセス件数が10%以上増加しているか。

評価の視点

- ・ ホームページの活用による情報提供の充実に向けた取組が実施されているか。
- ・ 共済契約者等からの要望苦情に対して分析対応など業務改善の取組を適切に講じているか。
- ・ 相談業務における加入者の照会・要望等への適切な対応に向けた取組が実施されているか。

情報提供の充実

● 情報提供の充実

- ・ホームページに最新の情報を迅速に分かりやすく掲載
- ・東日本大震災に関し、被災加入者に対する特例措置や、退職・死亡した場合の退職金請求勧奨をトップページに掲載するとともに、被災地限定のフリーコールを設置
また、被災地域の共済契約者に対して、退職・死亡した被共済者の住所等を調査し、被共済者や遺族に対して退職金請求を勧奨するとともに、地方紙や業界専門誌に広告を掲載
- ・AIJ投資顧問(株)に関する報道に対し、機構の委託運用先でないことをトップページに掲載するとともに、委託運用先を掲載したページを表示
- ・中退共においては、最終年度になった適格退職年金からの移行について、トップページに掲載して利用者に周知するとともに利便性を向上
- ・建退共においては、パソコン上で入力・保存できるPDFフォーム(手帳申込書、手帳更新申請書)をダウンロードページに掲載し、利用者の利便性を向上

[主な更新情報]

- ・平成23 事業年度計画
- ・平成22 事業年度財務諸表
- ・平成22 年度事業報告書及び業務実績の評価結果
- ・平成22 事業年度資産運用評価報告書
- ・ホームページにより機構へ寄せられた「国民の皆様の声」を集計し掲載
- ・機構の温室効果ガス排出量について掲載
- ・「事業年報(建設業)平成22 年度」
- ・「事業概況(中退共)(毎月)」
- ・「事業月報(建設業)(毎月)」
- ・清退共の季報
- ・林退共の季報
- ・一般事業主行動計画の掲載
- ・東日本大震災の被災地域の加入者からの相談用フリーコール設置の案内
- ・節電実行計画の掲載
- ・勤労者財産形成事業に係わるホームページコンテンツを移管
- ・最新住宅ローン金利の掲載
- ・メールによるお問い合わせ時のアドレス誤記入に対する注意喚起
- ・事務所移転のお知らせ
- ・AIJ投資顧問株式会社に関する報道への対応

照会・要望等への適切な対応

ホームページからの「ご意見・ご質問」、「ご利用者の声アンケート」を基に相談業務の満足度を集計し、苦情に関しては組織的に職員等に注意喚起を行い、今後の相談業務に反映するべく職員等に情報提供した。

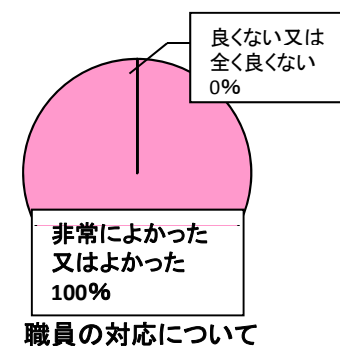
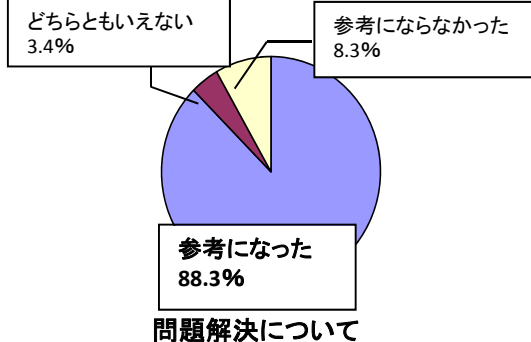
第一期中期目標最終年度(19年度)と比べて機構ホームページアクセス件数が**約46.9%増加**した。
平成19年度194,038件 ⇒ 平成23年度285,085件

ご意見・ご質問
(ホームページ)

アンケートフォーム 1,886件
(ホームページQ&Aに設置)

ご利用者の声アンケート用紙 230件

計	1,192件
機構	31件
中退共	738件
建退共	400件
清退共	3件
林退共	20件



アンケート記入用紙に記入されたご利用者の声を集計し、今後の相談業務に反映するべく職員等に情報提供している。

評価項目 10

自己評価 A

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する
目標を達成するためとるべき措置

2 サービスの向上

● 積極的な情報の収集及び活用

評価の視点

- ・ 関係団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行っているか。
- ・ 各退職金共済事業に関する統計・調査の結果を事業運営に反映させているか。

参与会

開催：中退共・特退共各1回
 中退共・特退共合同2回
 （うち東日本大震災により前年度延期分1回）
 構成員：外部の有識者
 議題：事業概況及び平成22事業年度決算、
 独立行政法人評価委員会等の評価結果、
 東日本大震災に対する被災地への対応状況、
 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本
 方針、機構ビル移転、平成24事業年度計
 画（案）等

主な要望等

- ・3月末で廃止となる適格年金について、その後フォローアップをお願いしたい。
- ・運営費交付金が廃止され、小規模な共済事業の退職金制度はかなり厳しい状況にありますので、引続き厚労省に何とか打開策をお考えいただくよう働きかけていただきたい。
- ・徹底的に合理化を進めていただき、1円でも多くの退職給付が確保できるよう、引き続き努力していただきたい。

退職金制度の実態調査(中退共事業)

調査目的：加入企業の退職金制度に関する現状及び、
 今後の方向性について調査し、要望の把握
 と今後のサービスの向上、制度の在り方を
 検討するための基礎資料とする。
 調査内容：退職金未請求者の現状について
 中退共制度について
 調査実施：平成23年10月
 調査対象：未請求者のいる中退共制度加入企業

調査対象企業数	6,400所
有効回答数	3,599所
回収率	56.2%

主な調査結果等

- ・従業員への制度加入の周知方法について、「入社時に説明している」が51.6%、「退職時に説明している」が45.6%、「従業員を加入させる際に加入申込書に押印または署名をさせている」が36.1%、「就業規則に明記している」が31.4%、「特に周知していない」が2.5%
- ・退職金支給事由について、就業規則・慣行等、事業所と中退共との相違項目は、「支給対象となる勤続年数」が77.8%、「退職事由による支給要件」が29.9%
- ・未請求者縮減に有効な方策について、「従業員が退職する際に事業所から周知する」が63.2%、「退職した従業員に対して、中退共から直接通知して請求を促す」が52.4%、「中退共に加入していることを随時周知する」が30.3%、「退職金請求手続の簡素化を行う」が25.6%

同居の親族の加入に関するアンケート (中退共事業)

- 調査目的 : 加入企業の退職金制度に関する現状及び今後の方向性について調査し、今後の加入促進、サービスの向上、制度の在り方を検討するための基礎資料とする。
- 調査内容 : 同居の親族の加入状況について
- 調査実施 : 平成23年7～11月
- 調査対象 : 中退共制度に新規加入した「同居の親族」がいる共済契約者

制度加入企業	1,096所
有効回答数	245所
回収率	22.4%

主な調査結果等

- ・「同居の親族」の月額基本給は、「同居の親族のみの事業所」、「混在事業所」ともに「5万円以上10万円未満」の回答が多くそれぞれ32.3%、23.8%。
- ・中退共制度加入の「きっかけ」について、「同居の親族のみの事業所」は「税理士事務所」が21.6%、「混在事業所」は「中退共のHP、パンフレット」が26%。
- ・加入申込時の掛金月額の設定方法は、「同居の親族のみの事業所」、「混在事業所」ともに経営状態によるとの回答が多くそれぞれ37.2%、28.1%。

被災状況確認調査

- 調査目的 : 共済契約者の被災状況や被共済者の離職等の状況確認を行い、震災により退職された被共済者に確実な退職金支給を行うこと。
- 調査内容 : 共済契約者の被災状況
被共済者の離職等の状況
- 調査実施 : 平成23年12月～(中退共)
平成24年1月～(特退共)
- 調査対象 : 被害が甚大であった地域及び福島第一原発の事故による避難地域の共済契約者
- 請求勧奨 : 共済契約者から連絡先を把握した離職・死亡した被共済者・遺族に退職金請求を勧奨
また、特退共については、調査で連絡先がわからなくても、データベースから住所等が把握できる被共済者に退職金請求を勧奨

主な調査結果等 (中退共)

- ・事業所の被害状況については、「全壊」が10.8%、「半壊」が13.8%、「一部破損」が28.9%、「浸水」が4.7%。
- ・事業活動については、「営業中」が96.8%、「営業中止」が2.1%、「営業不可能・廃業」が1.1%。
- ・被共済者状況については、「在籍」が93.3%、「離職」が3.9%、「不通(連絡とれず)」が1.7%。
- ・事業所より未請求者の住所等の情報提供を得て、97人に請求勧奨を行った結果、57人の請求が確認できた。(平成24年3月末現在)

統計資料等のホームページへの掲載

掲載内容 : 毎月の各共済事業への加入状況、退職金支払い状況及び資産運用残高等

退職金制度への確実な加入

評価項目 1 1

自己評価A

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する
目標を達成するためとるべき措置

3 加入促進対策の効果的实施

数値目標

中退共事業においては	405,600人
建退共事業においては	124,000人
清退共事業においては	140人
林退共事業においては	2,300人
合計	532,040人

評価の視点

- ・ 加入目標数の達成に向けて着実に進展しているか。
- ・ 加入促進対策を効果的に実施しているか。

とりまく環境

- 【中退共】・・・23年度公表の日銀短観などからみても、中小企業の経営者にとって経営環境は依然として厳しい状況にある
- 【建退共】・・・東日本大震災の影響等により建設業を取りまく環境は非常に厳しい状況にある
- 【清退共】・・・酒の嗜好の変化等を背景とした清酒離れにより製造量の減少、経営環境の悪化
- 【林退共】・・・森林吸収源対策による補助金措置等、林業界にとって明るい兆しはあるものの、国産材価格の低迷など、依然厳しい状況にある

加入促進対策の重点項目

- 【中退共】★ 適年移行の最終年度であるため、期日までの申し込み移行漏れ等がないよう受託機関と連携した対策を実施
 - ★ 職員等による個別事業主に対する加入勧奨等
 - ★ 既加入の全事業所宛に追加申込書を送付した追加加入勧奨を実施
 - ★ 業務委託事業主団体との連携による加入促進
- 【建退共】★ 未加入事業主に対するダイレクトメールによる加入勧奨
 - ★ マスメディアを活用した広報
 - ★ 「建退共現場標識」掲示の徹底による事業主及び現場労働者への制度普及
- 【清退共】★ 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の制度加入勧奨についての文書を送付
 - ★ 「全国酒類製造名鑑2011」により抽出した未加入事業所に対し、文書により加入勧奨・現況調査
- 【林退共】★ 緑の雇用対策事業との連携
 - ★ 国有林野事業受託事業体及び都道府県の認定事業体の未加入事業所リストを作成し、文書による加入勧奨を実施。併せて、国有林野事業受託事業体のうち未加入事業体名簿を林野庁に提供し、加入指導を要請
 - ★ 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書による加入勧奨を実施

加入目標数

中退共	405,600人
建退共	124,000人
清退共	140人
林退共	2,300人
計	532,040人

効果的な
加入促進対策
の実施

加入実績

中退共	442,567人	(達成率109.1%)
建退共	112,486人	(達成率90.7%)
清退共	148人	(達成率105.7%)
林退共	2,272人	(達成率98.8%)
計	557,473人	(達成率104.8%)

評価項目 1 2

自己評価 A

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

II 財産形成促進事業

(1) 融資業務について

(2) 周知について

数値目標

- ・財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に融資の貸付決定を行ったか。
- ・財産形成促進事業に関するホームページのアクセス件数について、毎年度14万件以上であったか。
- ・外部委託の活用や関係機関との連携による制度の周知、利用の促進について、リーフレットを毎年度5,000ヶ所以上に送付したか。

評価の視点

- ・融資業務の運営に当たっては、勤労者の生活の安定・事業主の雇用管理の改善等に資するよう、担当者の融資審査能力の向上に努めるとともに、国及び関係機関と連携を図り、適正な貸付金利の設定等を行ったか。
- ・制度内容等の変更後7日以内にホームページで公表する等により、利用者に対する十分な制度の周知・説明に努めたか。
- ・退職金共済事業との連携等により、中小企業に対する情報提供の充実を図ったか。

財産形成促進事業(平成23年度下半期実績)

(1) 融資業務について

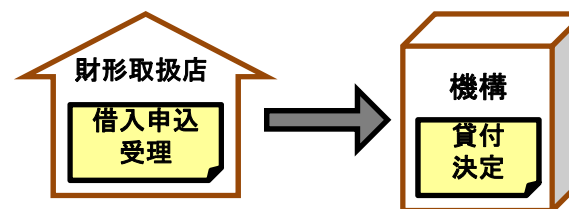
●通信講座受講、図書等の活用により、担当者の融資審査能力の向上に努めた。

●貸付金利の設定について、基準金融機関の短期プライムレート及び5年利付国債の入札結果をもとに設定した貸付金利を確定するため、(独)住宅金融支援機構及び厚生労働省との調整を毎月行うことで、適正な貸付金利の設定を行った。

●(独)住宅金融支援機構と資金調達、融資業務等について意見交換を行い、一層の連携を図った。

●東日本大震災の被災者の生活の安定に資するため、返済に係る特例措置及び貸付に係る特例措置を実施した。

●貸付決定までの処理日数
【目標 18日以内】



16日以内、平均6日で決定



(2) 周知について

①パンフレット等の作成

→制度内容、利用条件、相談・受付窓口等を利用者の視点に立った分かりやすい表現で、見直しを行った上で、ホームページ、パンフレット、リーフレット、申込みに係る手引等を作成した。

②Q&A作成

→インターネット、電話を通じた質問を受け付け、よくある質問については回答をQ&Aとしてホームページに公開した。

③制度内容の変更に伴うホームページの公開

→貸付利率の変更について、変更が確定した日の当日にホームページに次のとおり公開した。

- ・第1回 確定した日の当日(平成23年12月26日)
- ・第2回 確定した日の当日(平成24年 3月26日)

④ホームページのアクセス件数

→ **82,936件**【目標 70,000件】
(目標達成率 **118.5%**)



⑤退職金共済事業との広報等に係る連携

退職金共済事業との広報等に係る連携会議を2回開催し、以下の実施を決定するとともに、各種会議等における財形制度の周知の方策について協議を進めた。

→平成24年度発行予定の「中退共だより」に財形制度の広告を掲載することとした。

→建退共事業と財形事業の広報媒体を相互に活用するため、建退共各都道府県支部の窓口にパンフレットを設置することとした。

⑥広報業務

外部委託を活用し、関係機関との連携を図り、より効果的な制度の周知、利用の促進を図った。

→関係機関による周知のため**5,495カ所**にリーフレット送付【目標 5,000件】(目標達成率 **109.9%**)

→電話やホームページ等による資料請求に迅速に対応

将来にわたる確実な退職金支給

評価項目 1 3

自己評価 A

第3 財務内容の改善に関する事項

1 累積欠損金の処理

数値目標

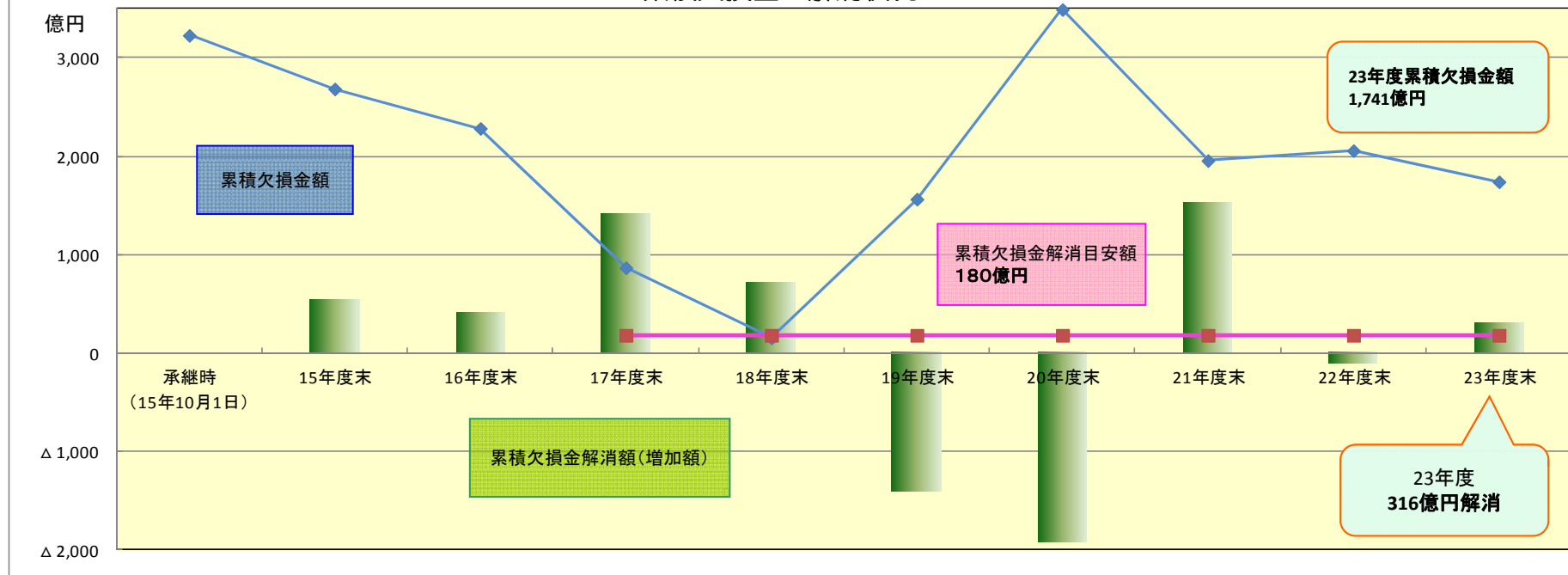
- ・ 累積欠損解消計画の年度ごとの解消目安額
中退180億円、林退92百万円を達成しているか。

評価の視点

- ・ 健全な資産運用及び積極的な加入促進により、収益の改善が図られているか。
- ・ 事務の効率化による経費節減が着実に実施されているか。

中退共給付経理

累積欠損金の解消状況

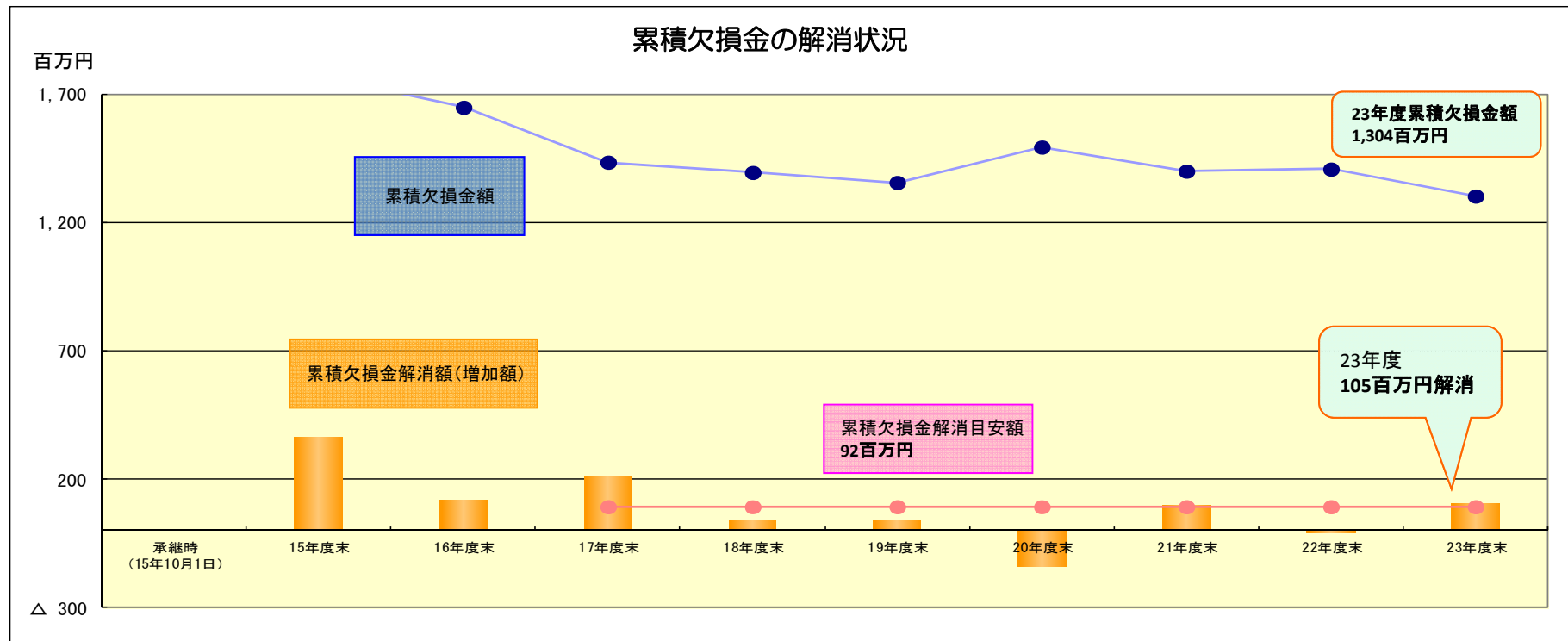


(百万円)

	承継時 (15年10月1日)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
当期利益(△損失金)	—	54,531	40,087	141,686	71,537	△141,267	△192,900	153,633	△10,063	31,616
(掛金等収入)	—	174,635	337,924	449,492	418,685	404,278	411,237	429,385	466,818	490,886
(運用等収入)	—	78,023	83,368	258,129	97,603	38,169	36,037	187,014	35,068	66,242
累積欠損金	322,957	268,426	228,338	86,652	15,115	156,381	349,280	195,647	205,709	174,092
累積欠損金解消目安 残高	—	—	—	210,338	192,338	174,338	156,338	138,338	120,338	102,338

当期利益金の端数は切り捨て、当期損失金及び累積欠損金の端数は切り上げ、その他は四捨五入

林退共給付経理



(百万円)

	承継時 (15年10月1日)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
当期利益(△損失)金	—	366	120	213	39	39	△139	94	△9	105
(掛金等収入)	—	879	1,608	1,520	1,479	1,505	1,520	1,629	1,607	1,623
(運用等収入)	—	151	189	293	207	132	122	292	136	256
累積欠損金	2,137	1,770	1,650	1,436	1,396	1,357	1,495	1,401	1,409	1,304
累積欠損金解消目安 残額	—	—	—	1,558	1,466	1,374	1,282	1,190	1,098	1,006

当期利益金の端数は切り捨て、当期損失金及び累積欠損金の端数は切り上げ、その他は四捨五入

評価項目 14

自己評価 A

第3 財務内容の改善に関する事項

2 健全な資産運用等

数値目標

- ・各事業本部の委託運用について概ねベンチマークと同等以上のパフォーマンスが達成されたか。

評価の視点

- ・資金の運用であって、時価又は為替相場の変動等の影響を受ける可能性があるものについて、次の事項が明らかにされているか。（iiについては事前に明らかにされているか。）
 - i 資金運用の実績
 - ii 資金運用の基本的方針（具体的な投資行動の意思決定主体、運用に係る主務大臣、法人、運用委託先間の責任分担の考え方等）、資産構成、運用実績を評価するための基準（以下「運用方針等」という。）
(政・独委評価の視点)
- ・資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任について十分に分析しているか。
(政・独委評価の視点)
- ・「資産運用の基本方針」に基づいた安全かつ効率的な資産運用が実施されているか。
- ・外部の専門家からの運用実績の評価結果を事後の資産運用に反映させているか。
- ・各共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、最新の情報を把握し、適宜厚生労働省に提供しているか。
- ・当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因の分析を行った上で、当該要因が法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。(政・独委評価の視点)
- ・利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないかについて評価が行われているか。
(政・独委評価の視点)

23年度運用実績に対する運用目標等の部分に関する評価結果概要〈資産運用評価委員会〉

【評価に当たって】

当委員会が23年度の資産運用結果の評価を行うに当たって、資産運用の基本方針に沿った運用がなされているかどうかを中心として評価することとした。

【運用目標の達成状況】

- 各共済事業ともに資産運用に当たっては、中退法及び関係省令・告示に則った運用方法によって実施している。運用に際しては他の関係法令を遵守するとともに、制度の安定的な運営又は健全性の向上に必要な運用収益の確保を達成するため、運用の基本方針に定めた最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオに沿った資産配分を行っている。
- 基本ポートフォリオに定める資産配分割合の乖離許容幅に資産配分実績が収まるよう、月次データ管理を行い、これを維持するよう適切に対応している。
- 各共済事業における収益の状況等は以下〈1〉～〈4〉の通りであり、委託運用については、**全体で見ればベンチマーク（複合市場平均収益率（以下「複合ベンチマーク」という。）を含む）とほぼ同等のパフォーマンスとなっている**。一方、各経理ごとにみれば、ベンチマークを下回っている経理もあり、これらの経理を所掌する事業本部においては、各共済事業の経理の実情を勘案した上で、ベンチマークをはじめとする各種指標の動きを十分踏まえるとともに、パフォーマンスの改善に向けた取組を行う必要がある。
自家運用については、長期・安定的な債券投資を行う観点からバイ・アンド・ホールドを原則として確実な資産運用を実施している。いくつかの経理においては、退職給付金が掛金収入を大きく上回る状況の中で、退職金支払い資金の確保のため、償還期間が比較的短く利回りの低い債券により運用を行っており、各事業の実情を勘案すれば、適切な運用が行われていると評価できる。
- 平成23年度は、累積欠損金のある中退共制度及び林退共制度においては、当期総利益を計上し、累積欠損金の減少により財務状況が改善されている。また、規模の大きな建退共制度給付経理においても当期総利益を計上し、利益剰余金は増加した。中退共制度及び林退共制度においては、中期的に制度の健全性の向上に必要な運用収益の確保、また、建退共制度及び清退共制度においては、中期的に制度の安定的な運営を維持しうる運用収益の確保に引き続き努力する必要があると考えられる。

【基本方針の遵守状況】

- 23年度の運用結果報告を踏まえると、資産配分割合の乖離許容幅に資産配分実績が収まるような基本ポートフォリオ管理の実施、自家運用に関する同一発行体への投資額及び取得格付けについての制限の実施等、定量的な指標が定められた基本方針の事項については、定期的に資産運用委員会を開催して審議を行うこと等により適切な管理がなされていると認められること等から、**各共済事業とも、全般として基本方針に沿った運用に努めていると評価できる**。

資産運用評価委員会

「平成23事業年度に係る資産運用結果に対する運用目標等の部分に関する評価報告書」より

評価項目14

委託運用のパフォーマンスを向上させるための取組

○委託運用機関の適切な選定、管理、評価の実施

- ・ 定性評価により運用機関を選定
- ・ 四半期毎の運用状況のヒアリング
- ・ 毎年度、定量・定性評価を行い、解約、増減額を実施
(平成23年度は、中退共は1ファンド増額、1ファンド減額、建退共は4ファンド減額)

○運用能力の向上

- ・ 専門性の高い実務経験者の公募、選考(平成24年4月中途採用)
- ・ 職員向け講習会の開催

平成23事業年度資産運用に係るパフォーマンス状況

中退共事業・給付経理

区分	平成23年度決算概要
期末運用資産残高	3,777,420百万円
(期末資産残高)	(3,784,341百万円)
運用等収入 (うち金銭信託収益)	66,242百万円 (33,796百万円)
運用等費用	598百万円
決算運用利回り	1.80%

	①時間加重収益率	②ベンチマーク	①-②超過収益率
委託運用	2.50%	2.89%	△0.39%

自家運用(有価証券) 1.50%

建退共事業・給付経理

区分	平成23年度決算概要
期末運用資産残高	827,191百万円
(期末資産残高)	(831,294百万円)
運用収入 (うち金銭信託評価益)	14,601百万円 (6,459百万円)
運用等費用	68百万円
決算運用利回り	1.77%

	①時間加重収益率	②ベンチマーク	①-②超過収益率
委託運用	2.89%	2.76%	0.13%

自家運用(有価証券) 1.49%

平成23事業年度資産運用に係るパフォーマンス状況

建退共事業・特別給付経理

区 分	平成23年度決算概要
期末運用資産残高	32,498百万円
(期末資産残高)	(32,633百万円)
運用収入 (うち金銭信託評価益)	580百万円 (305百万円)
運用等費用	6百万円
決算運用利回り	1.77%

	①時間加重収益率	②ベンチマーク	①-②超過収益率
委託運用	2.83%	2.78%	0.06%

自家運用（有価証券）1.52%

清退共事業・給付経理

区 分	平成23年度決算概要
期末運用資産残高	4,857百万円
(期末資産残高)	(4,871百万円)
運用収入 (うち金銭信託評価益)	73百万円 (32百万円)
運用等費用	1百万円
決算運用利回り	1.52%

	①時間加重収益率	②ベンチマーク	①-②超過収益率
委託運用	2.36%	2.86%	△0.50%

自家運用（有価証券）1.45%

清退共事業・特別給付経理（自家運用のみ）

区 分	平成23年度決算概要
期末運用資産残高	324百万円
(期末資産残高)	(326百万円)
運用収入	3百万円
運用費用	- 百万円
決算運用利回り	1.02%

自家運用（有価証券）1.15%

林退共事業・給付経理

区 分	平成23年度決算概要
期末運用資産残高	13,630百万円
(期末資産残高)	(13,760百万円)
運用収入 (うち金銭信託評価益)	256百万円 (138百万円)
運用費用	2百万円
決算運用利回り	1.95%

	①時間加重収益率	②ベンチマーク	①-②超過収益率
委託運用	3.55%	2.98%	0.57%

自家運用（有価証券）1.39%

22年度運用実績に対する評価結果概要

【全般の評価】

資産運用評価委員会が資産運用結果の評価を行うに当たっては、資産運用の基本方針に沿った運用がなされているかどうかなどを中心として評価することとし、平成22年度の資産運用結果を評価するため、平成23年6月から3回の会議を開催し、機構から運用結果の報告を受け、これに基づき評価を行った。

4 共済事業の資産運用結果については、全体として、運用の目標の達成に向けて、基本ポートフォリオに定める資産配分割合を維持した上で、全体としては金融市場の状況を踏まえながら安全かつ効率的な運用を実施する体制の下、各事業ともにベンチマーク等とほぼ同等のパフォーマンスの収益は確保した点は評価できる。

【留意事項】

- ① 累積欠損金が増加していることから、累積欠損金解消計画に基づき、今後ともその早期解消に向けて努力することが期待される。（中退共）
- ② 制度の安定的運営に必要な収益が確保されるように、引き続き努力することが期待される。（中退共）
- ③ 累積欠損金が増加していることから、累積欠損金解消計画に基づき、今後ともその早期解消に向けて、安全かつ効率を基本として、制度の健全性の向上に必要な収益の確保に努力することが期待される。（林退共）

留意事項に対する23年度の対応

- ① 資産運用に当たっては、中退法等に則り、安全かつ効率を基本として実施し、また、中退共制度の健全性の向上に必要な収益を長期的に確保するため、運用の基本方針に定めた、最適な資産の組み合わせと考えられる平成23年4月1日改定の基本ポートフォリオに沿った資産配分を行い運用を行った。（中退共）
- ② 平成23年度の収益状況（費用控除後）は、自家運用で290億円、委託運用で366億円、全体で656億円を計上し、決算運用利回りは1.80%となった。その結果、当期総利益316億円となり、累積欠損金は2,058億円から1,741億円に減少した。（中退共）
- ③ 累積欠損金の解消に向け、平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき、安全かつ効率を基本として、基本ポートフォリオに沿った資産配分を維持して運用を実施した結果、平成23年度末の累積欠損金は、前年度末と比較し1億5百万円減少し、13億4百万円となった。（林退共）

資産運用評価委員会
「平成22事業年度に係る資産運用結果に対する評価報告書」より

評価項目 15

自己評価B

第3 財務内容の改善に関する事項

II 財産形成促進事業

III 雇用促進融資事業

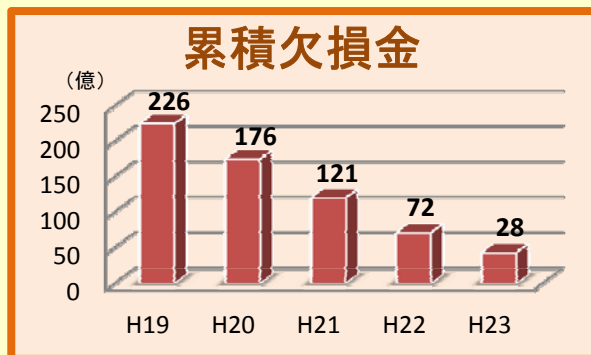
評価の視点

- ・財形融資について、累積欠損金の解消に向け、収益改善及び業務経費の削減等に関する具体的な計画を策定し、当該計画を着実に実行したか。（政・独委評価の視点事項と同様）
- ・金融機関等との連携を通じて債権の適正な管理に努めたか。
- ・雇用促進融資について、金融機関等との連携を通じて債権の適正な管理を行うとともに、リスク管理債権の回収・処理に努め、償還計画どおり、財政投融资への着実な償還を行ったか。（政・独委評価の視点事項と同様）
- ・回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。（政・独委評価の視点）
- ・回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の件等が行われているか。（政・独委評価の視点）
- ・当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因の分析を行った上で、当該要因が法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。（政・独委評価の視点）
- ・利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないかについて評価が行われているか。（政・独委評価の視点）

財産形成促進事業(平成23年度下半期実績)

① 累積欠損金の解消

当期利益として、23億円を計上した結果、累積欠損金は平成24年3月末時点で28億円で減少した。



② 債権管理

平成23年4月に発出した文書に基づき金融機関等との連携を密にし、債務者及び抵当物件に係る情報収集及び現状把握等、債権の適切な管理に努めた。

雇用促進融資事業(平成23年度下半期実績)

① 債権管理

債務者及び抵当物件に係る情報収集及び現状把握等、債権の適切な管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等適切な管理に努めるとともに、債権の回収・処理に努めた。

・業務指導 23回 ・法的措置状況 1回

② 財政投融资への償還

財政投融资への償還に関しては、約定通りの償還を行った。

償還額: 元金 11億円
利息 3億円

評価項目 16

自己評価A

第4 その他業務運営に関する事項

評価の視点

- ・退職金機構ビル及び同別館について、早急な検討が実施されているか。（政・独委評価の視点事項と同様）
- ・松戸宿舍及び越谷宿舍について、検討が実施されているか。
- ・退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用する等、事務の効率化を図りつつ、普及促進における両事業の連携を図っているか。
- ・廃止した共済融資の貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由の妥当性についての検証が行われているか。（政・独委評価の視点）
- ・廃止した共済融資の回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、i）貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii）計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。（政・独委評価の視点）
- ・廃止した共済融資の回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。（政・独委評価の視点）

保有する資産についての措置

退職金機構ビル及び同別館

退職金機構ビルについては、ビル検討委員会の意見を踏まえ、移転し土地を売却することが合理的であると考え、公募により移転先を池袋に決定し、平成24年5月の移転に向け準備を行った。

・移転先レイアウトの作成、備品の転用・購入、引越作業等について検討・実施する「移転分科会」を20回、各種システムの移設やLAN・電話回線の敷設等を検討・実施する「システム分科会」を10回開催。

本部の土地・建物の売却処分は重要な財産の処分に当たるため、主務大臣への認可申請（1/20）を行い、独立行政法人評価委員会からの意見聴取（3/8）を経て売却処分の認可（3/23）を受けた。

越谷宿舎

○越谷宿舎

平成24年3月に現物による国庫納付を行った。

（参考）「松戸宿舎及び越谷宿舎については、建物調査の結果も踏まえつつ、中期目標期間中のできるだけ早期に売却等の方向で検討する。」（中期計画）

退職金共済事業と財産形成促進事業の連携について

平成23年10月に移管された財形事業について、退職金共済事業との広報業務の連携について検討を行い、平成24年度発行予定の「中退共だより」に財形制度の広告を掲載することとした。

建退共事業と財形事業の広報媒体を相互に活用するため、建退共各都道府県支部の窓口に財形制度のパンフレットを設置することとした。

評価項目17

自己評価A

第5 予算、収支計画及び資金計画

第6 短期借入金の限度額

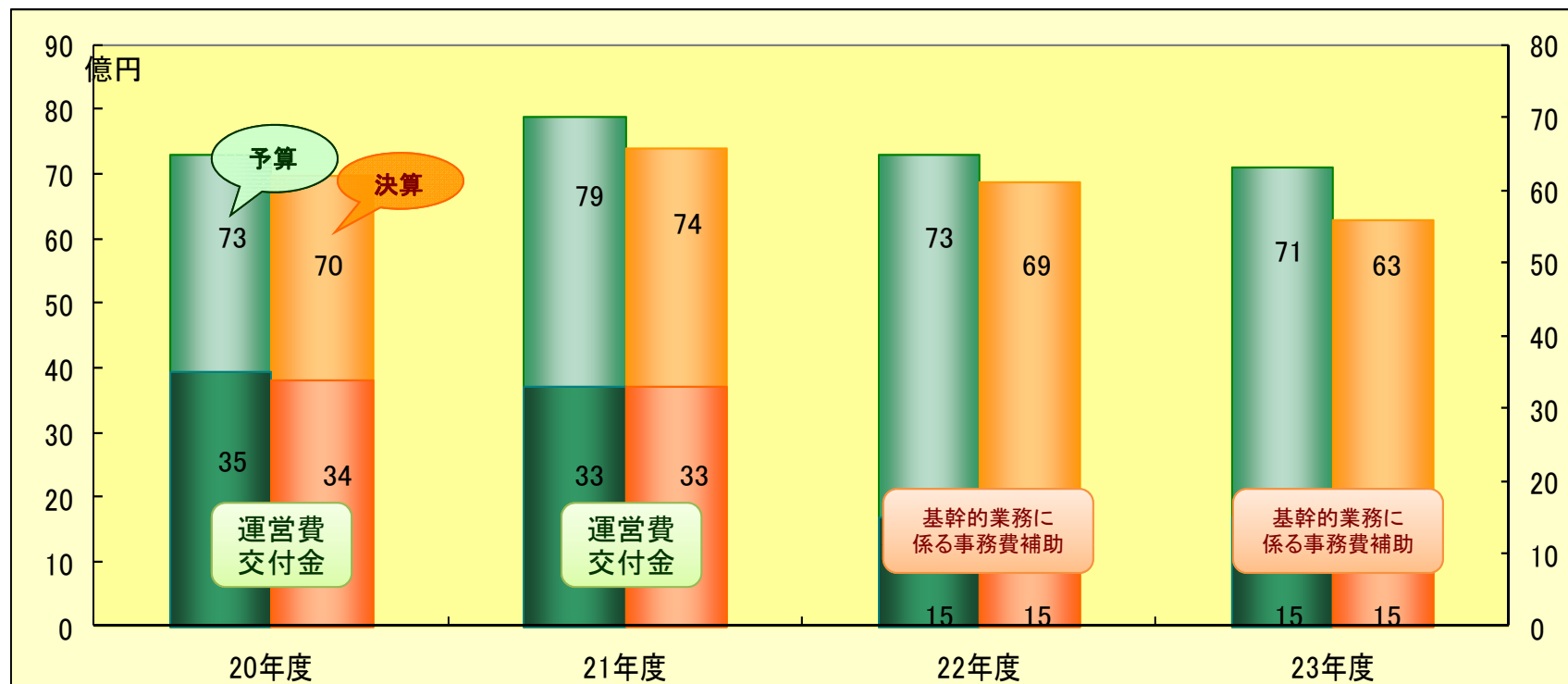
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

第8 剰余金の使途

評価の視点

- ・ 中期計画の予算の範囲内で適正に予算を執行しているか。
- ・ 運営費交付金について、収益化基準に従って適正に執行しているか。
- ・ 短期借入金の限度額を超えなかったか。また、借入を行う理由は適切であったか。

第5 予算、収支計画及び資金計画



- 既存の経費を見直しするとともに、業務・システム最適化、未請求・長期未更新対策等に係る調達は、すべて競争入札とし、随意契約の適正化の推進を図ることなど予算の範囲内で適正に執行
- 四半期ごとに予算の執行状況を把握し、各事業へ経費節減を指示
- 23年度決算は、予算に対して約8億円減
- 財形部については、23年度は半期のためグラフにおいては省略した。

第6 短期借入金の限度額（財形融資事業及び雇用促進融資事業については、平成23年度下半期実績）

資金繰り上発生した資金不足に対するつなぎ資金として、借入限度額の範囲内で、借入を行った。

- ・借入限度額： 428億円
- ・借入額 : 183億円

評価項目 18

自己評価 A

第9 職員の人事に関する計画

評価の視点

・ 職員の採用、研修、人事異動等について、適切に実施しているか。

第9 職員の人事に関する計画

意識の向上

○理事長と管理職(約50名)の概ね30分程度の個別面談を実施

- ・業務上の問題の把握と併せ職員の業務遂行における役割等を明らかにし、意識等の向上を図った。

研修の実績

○各職務に応じた研修を実施

- ・新任管理職・代理研修
 - 自身のスキルアップをはじめ、管理職としての役割の認識、部下育成の考え方、顧客へのサービス向上等に関する民間企業との意識の違いについて考えさせるべく、民間企業の職員が参加するセミナー等を積極的に活用。

職員の採用

○平成24年度の職員採用については、平成23年度末に事業推進部適格年金移行課を廃止したことから、当該課の職員の再配置により対応することとして新規採用は行わなかった。

○能開機構より提出された「採用候補者名簿」に記載された者全員に対して書類選考及び面接を実施し、10月1日付けで21名の職員を採用し、円滑な業務移管を行った。

23年度研修実績

